

平成27年度 沖縄観光危機管理シンポジウム

観光危機に備えよ

沖縄経済をけん引する観光産業は、災害発生時の危機管理の責務とも向き合う。有事の際、行政や観光事業者はどう対応すればよいのか。「沖縄観光危機管理シンポジウム」(主催・県、沖縄観光コンベンションビューロー)が2月26日、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開かれた。東日本大震災などで被災した県外の復興担当者が経験を踏まえて提言。パネルディスカッションでは県内の自治体職員らが民間との連携などで議論を交わした。

基調講演

東日本大震災では沖縄の方からも多大なる支援をいただき厚く御礼申し上げます。わたしが生まれ育ち、現在、役職員として働いている宮城県松島町は観光産業と水産業がさかん。松尾芭蕉が美しさのあまり一句も詠めなかったという逸話が残るほどの景観で、沖縄のようなアクティブさはないが、わびさびのある観光地だ。

1978年マグニチュード7.2の宮城県沖地震があった。自宅前で倒壊した

佐藤綾氏

宮城県松島町産業観光課 観光班班長



土産品店を今でも覚えている。それから30年後の2008年に町は観光客も想定した避難訓練を実施した。津波を想定し多言語の案内標識もつくった。町と観光協会、宿泊施設を避難所に、遊覧船を輸送に使うなどの災害協定を締結した。

その3年後に東日本大震災が発生した。観測史上最大のマグニチュード9.0の地震とそれに伴う津波で、今日(2月26日)現在、全国で1万5894人が亡くなっており、その約60%9541人を宮城県が占めている。松島町と人口規模が同じくらいの南三陸町でも620人が亡くなった。一方で松島町は死者2人が亡くなった。松島湾に2600ある島々が波の高さを2・6メートルに抑えたことで被害を少なくしたのだ。

震災時、町内に観光客が1200人ほどいた。帰宅困難者となった彼らは、お寺やホテルで5日ほどの避難生活を余儀なくされた。町の災害対策本部は災害発生日からインターネットを中心に、人的被害の程度、たずね人、交通インフラ、給水、備蓄食糧などの最新ニュースを毎日発行した。

被災した観光客の中に米国家族3人がいた。混乱の中で一時離ればなれになるなど、ほとんど日本語を話せないこともあって苦労されていた。一定の英会話ができるわたしがケアを担当。帰宅困難者にならぬよう、一晩松島で預かり、港までのルートを書いたメモを渡し、翌朝バス停まで送った。

和倉温泉の復興活動の中心にいた和倉温泉観光協会・和倉温泉旅館協同組合の芦本芳朗氏



2007年3月の能登半島地震で被災しながらも早期の復興を遂げた和倉温泉(石川県)。

復興活動の中心にいた和倉温泉観光協会・和倉温泉旅館協同組合の芦本芳朗氏に当時の状況と取組みを、JTB総合研究所常務取締役の高松正人氏が聞いた。

.....

高松氏 当時の状況を。芦本氏 震度6強の揺れで全く動けないほどだった。旅館では増築部分がずれ、ひび割れていた。スプリングの誤作動などで水浸しになった旅館もあり、いち早く復興して東北復興のけん引役になろうという気持ちで取り組んでいる。避難計画とか訓練で100%をできるわけではないが、やりたいよりはやったほうが絶対いい。想定外の事象も肝に銘じて、現場でどう動くか考えることはすごく大事なところだ。また、ふだんからコミュニケーションができていなかうか、いざというときに差が出る。ふだんから地域の関係性の構築をおすすめしたい。

地元主体で早期復興

トークセッション



高松正人氏

公団に指定された後に、2014年8月から、CIRが観光協会の窓口で外国人の対応を行っている。さらに、英語が話せる島民を観光協会が雇用して、窓口で英語対応を行っている。観光客は那覇泊港から船で入ってくるので、港事務所に中国語、英語が話せるスタッフを配置し、対応している。

高松氏 大きな災害のわりには回復が早い。被災直後の対応を行政はどう役割分担したか。芦本氏 被災直後は行政にほとんど頼らなかった。罹災証明の申請とか従業員雇用確保とか、旅館がやらなければならなかった。高松氏 和倉温泉では観光危機管理マニュアルがなかったのにこれだけのことができた。沖縄では、マニュアル作りを始めているので、万が一のことがあった場合は官民力を合わせることができたらし。

パネルディスカッション

【基調講演】佐藤綾氏(宮城県松島町産業観光課観光班班長) 【事業報告】屋比久義氏(県文化観光スポーツ部観光政策課副参事)▽仲宗根寛氏(座間味村産業振興課観光船舶班主任)▽謝花裕作氏(本部町商工観光課班長) 【トークセッション】芦本芳朗氏(石川県和倉温泉観光協会・和倉温泉旅館協同組合参事)▽高松正人氏(株式会社JTB総合研究所常務取締役・観光危機管理研究室長) 【パネルディスカッション】佐藤氏、芦本氏、仲宗根氏、謝花氏、屋比久氏、下地芳郎氏(司会、琉球大学観光産業科学部観光科学科の下地芳郎教授)

下地芳郎氏 観光危機に関する考えや取組みについて。佐藤綾氏 東日本大震災が発生した時、松島町で外国人相手に語学対応できるのがほぼ自分しかいなかったこともあり、その後の職員採用では外国語も重視されるようになった。今ではCIR(国際交流員)のアメリカ人を採用し、インバウンドと風評被害の対策をしている。

芦本芳朗氏 (2007年3月の能登半島地震で被災したが)4月はイベントを控えたものの、それ以後は全部実施した。イベントすることによって和倉は丈夫だと発信できるのではないかと考えた。

下地氏 地域住民との連携のあり方について。謝花裕作氏 住民はいざというとき、どこに行けば安全かというのは熟知している、対して観光客は把握していない。観光マップに避難ル



仲宗根寛氏

座間味村産業振興課 観光船舶班主任



謝花裕作氏

本部町商工観光課班長

離島村である座間味村の観光危機を想定した課題は、通信途絶や港湾機能停止による孤立、住民より多い観光客の避難誘導、外国人観光客への対応、備蓄食糧の数量、帰宅困難者への対応などが挙げられる。

離島村なのでマンパワー不足は否めないが、課題解決に向けて、日頃から災害を想定し、県や国と連携して災害発生時に迅速に対応できるよう取り組む。計画を検討していく。

官民連携が復興左右



観光危機管理の在り方について活発な議論が交わされたパネルディスカッション。左は司会の下地氏。

トを入れたとしても、どれだけ周知できているのかも不安だ。地元の人に協力してもらい、うまく連携ができればと思っている。

下地氏 沖縄には一日当たり換算で1万5千6百人の外国人観光客がいる計算になる。インバウンドへの対応について意見を。佐藤氏 宮城県の国際団体が設けている災害ボランティア登録制度を松島町でもできないか考えている。

公団に指定された後に、2014年8月から、CIRが観光協会の窓口で外国人の対応を行っている。さらに、英語が話せる島民を観光協会が雇用して、窓口で英語対応を行っている。観光客は那覇泊港から船で入ってくるので、港事務所に中国語、英語が話せるスタッフを配置し、対応している。

下地氏 離島は財政的にも厳しい。県としてどのように支援するか。佐藤氏 松島町の外国人観光客数は落ち込みが多く、震災前の6割程度だ。全国的にインバウンドが過去最高とニュースになるが、東北は唯一増えている。対策としてはCIRが多言語で地道に安全を発信し続けている。地元に住んで地元から発信することで安全をPRできる。

下地氏 離島は財政的にも厳しい。県としてどのように支援するか。佐藤氏 松島町の外国人観光客数は落ち込みが多く、震災前の6割程度だ。全国的にインバウンドが過去最高とニュースになるが、東北は唯一増えている。対策としてはCIRが多言語で地道に安全を発信し続けている。地元に住んで地元から発信することで安全をPRできる。

下地氏 離島は財政的にも厳しい。県としてどのように支援するか。佐藤氏 松島町の外国人観光客数は落ち込みが多く、震災前の6割程度だ。全国的にインバウンドが過去最高とニュースになるが、東北は唯一増えている。対策としてはCIRが多言語で地道に安全を発信し続けている。地元に住んで地元から発信することで安全をPRできる。